スペシャル・レポート

お客さま用資料 | 2023年3月

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

フィデリティ投信株式会社

当資料のポイント

Point 1 割安な成長企業への投資で持続的なパフォーマンス

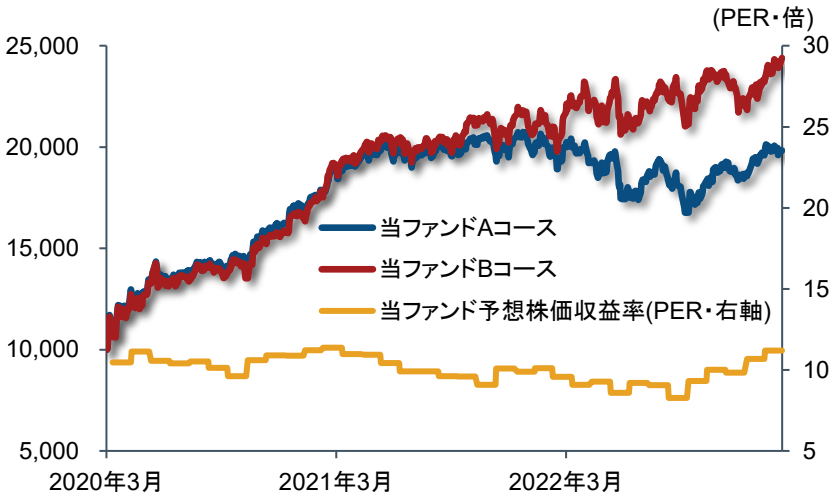
Point 2 独自の調査で市場が見過ごしている銘柄を発掘

Point 3 市場が気づいていない割安な成長企業

割安な成長企業への投資で持続的なパフォーマンス

パフォーマンスが伸びる一方、割安性を維持

当ファンドのパフォーマンスと予想株価収益率(PER)

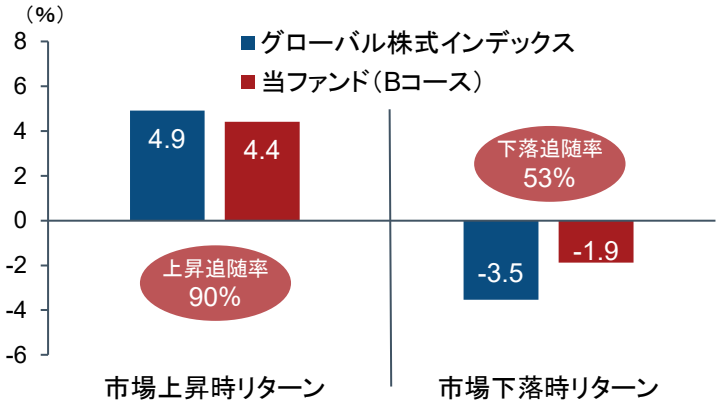


- 当ファンドは設定から3年弱が経過しました。世界的に新型コロナの感染拡大を受けた市場の混乱やその後の米国での利上げが続くなかでも、好調なパフォーマンスをあげています。
- 設定来リターンは当ファンドAコースが+98.3%、Bコースが+144.0%となっております（2023年2月末日時点）。
- 好調なパフォーマンスをあげるとともに、株価収益率(PER)は低水準であり、割安性を維持しております。

（注）フィデリティ投信作成。当ファンドのパフォーマンスは収益分配金を再投資した実績評価額。期初を10,000として指数化。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。期間は2020年3月23日（設定日）～2023年2月28日。当ファンドの予想PERは2020年4月～2023年2月までの月次データ。

下値抵抗力と銘柄選択がパフォーマンスを押し上げ

市場上昇時と下落時の当ファンド月次リターン



保有銘柄の上位寄与5銘柄

	銘柄	国・地域	業種
1	シンクロニー・ファイナンシャル	米国	金融
2	エレバンスヘルス	米国	ヘルスケア
3	メットライフ	米国	金融
4	DBインシュランス	韓国	金融
5	LPLファイナンシャル	米国	金融

- 個別銘柄の選定においては、事業規模の大きさよりも、強靭な収益基盤や健全な財務体質、戦略を実行できる経営陣などといった企業の質を重視します。企業の質が高いと、市場が下落する局面においても株価は優れた下値抵抗力を発揮する傾向があります。市場の上昇時だけでなく、下落時での特性が長期的な投資の鍵となります。上位寄与銘柄には、知名度は高くないものの優良な企業が並んでいます。

（注）FMR Coよりフィデリティ投信作成。左：期間は2020年4月から2023年2月までの月次データ。グローバル株式インデックスはMSCIワールド・インデックス。円ベース。MSCIワールド・インデックスの月次リターン（円ベース）により上昇時と下落時を分類。右：期間は2020年3月25日～2023年2月28日。MSCIワールド・インデックス対比。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

独自の調査で市場が見過ごしている銘柄を発掘

インデックスと異なる組み入れ上位銘柄

当ファンド

	上位10銘柄	国・地域	業種	予想PER	EPS成長率
1	ユニバー・ソリューションズ	アメリカ	資本財・サービス	10.7倍	-8.4%
2	PG＆E	アメリカ	公益事業	12.3倍	10.7%
3	シーゲート・テクノロジー・ホールディングス	アイルランド	情報技術	18.6倍	2.9%
4	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	9.9倍	44.3%
5	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	5.8倍	-21.2%
6	ジェンパクト	バミューダ（英領）	情報技術	15.7倍	9.1%
7	国薬控股（シノファーム・グループ）	中国	ヘルスケア	6.3倍	9.6%
8	コンセントリクス	アメリカ	情報技術	11.8倍	3.6%
9	アンテロ・リソーシズ	アメリカ	エネルギー	6.9倍	-21.5%
10	クレイン・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	14.6倍	2.3%

グローバル株式インデックス

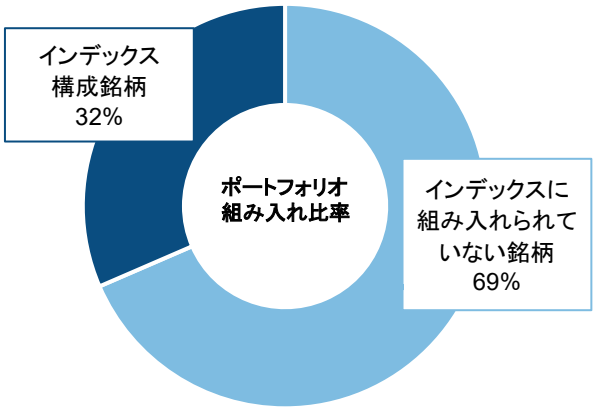
	上位10銘柄	国・地域	業種	予想PER	EPS成長率
1	アップル	アメリカ	情報技術	25.0倍	2.8%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	26.2倍	10.3%
3	アマゾン	アメリカ	一般消費財・サービス	63.5倍	725.4%
4	エヌビディア	アメリカ	情報技術	47.2倍	28.6%
5	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	50.5倍	4.6%
6	アルファベットA	アメリカ	コミュニケーション・サービス	18.4倍	13.3%
7	アルファベットC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	18.5倍	12.8%
8	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	10.7倍	-19.7%
9	ユナイテッドヘルス	アメリカ	ヘルスケア	19.3倍	12.5%
10	JPモルガン・チェース	アメリカ	金融	10.8倍	6.0%

- 当ファンドの組み入れ上位銘柄は、インデックスと異なる銘柄で構成されており、割安な銘柄が組み入れられています。

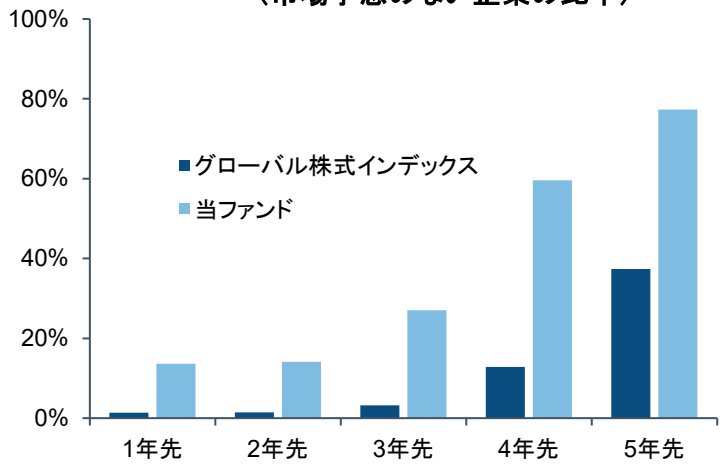
（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。2023年2月末時点。マザーファンド・ベース。グローバル株式インデックスはMSCIワールド・インデックス。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。予想PER(株価収益率)とEPS(1株当たり利益)成長率は2023年2月末時点のIBES12カ月先予想。
※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

市場が見過ごしている企業を組み入れ

インデックス構成銘柄ではない銘柄の組み入れ比率



証券会社などが将来の収益予想をしていない企業の比率（市場予想のない企業の比率）



（注）FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。2023年2月末時点。グローバル株式インデックスはMSCIワールド・インデックス。市場予想はIBES。

- 当ファンドでは、独自の調査により、市場が見過ごしている有望な銘柄を発掘しています。インデックスに組み入れられていない銘柄や市場での調査が進んでいない企業にも積極的に投資します。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

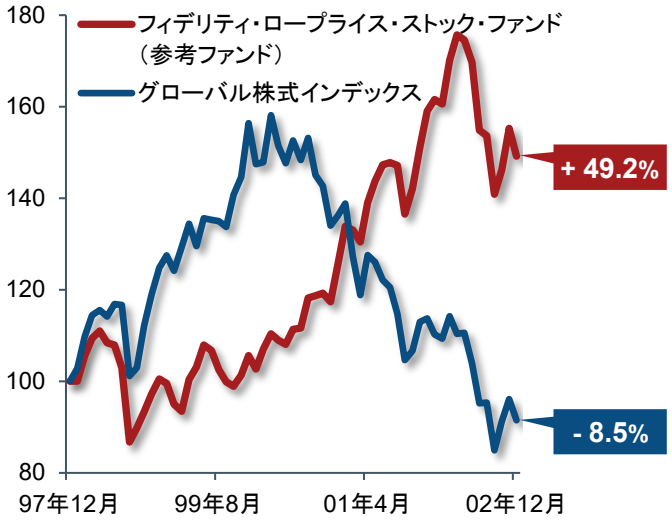
フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）
Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社

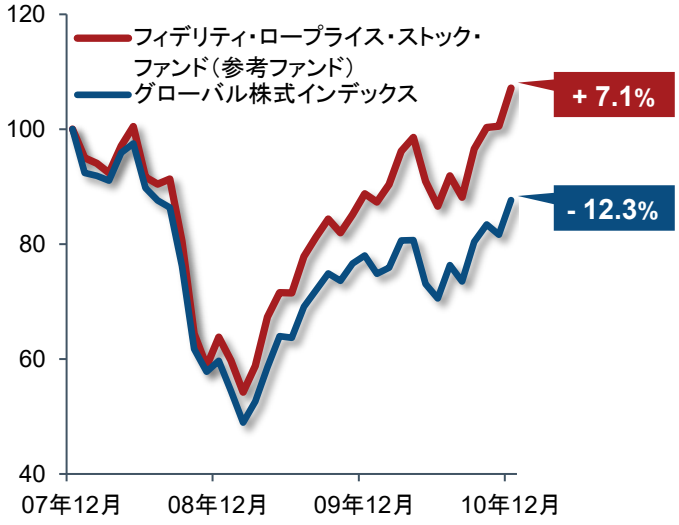
市場の下落に備え、その後の回復を捉える

過去の市場下落とその後の回復

ITバブル前後の参考ファンドと市場の動き（1997年12月末～2002年12月末）



リーマン・ショック前後の参考ファンドと市場の動き（2007年12月末～2010年12月末）



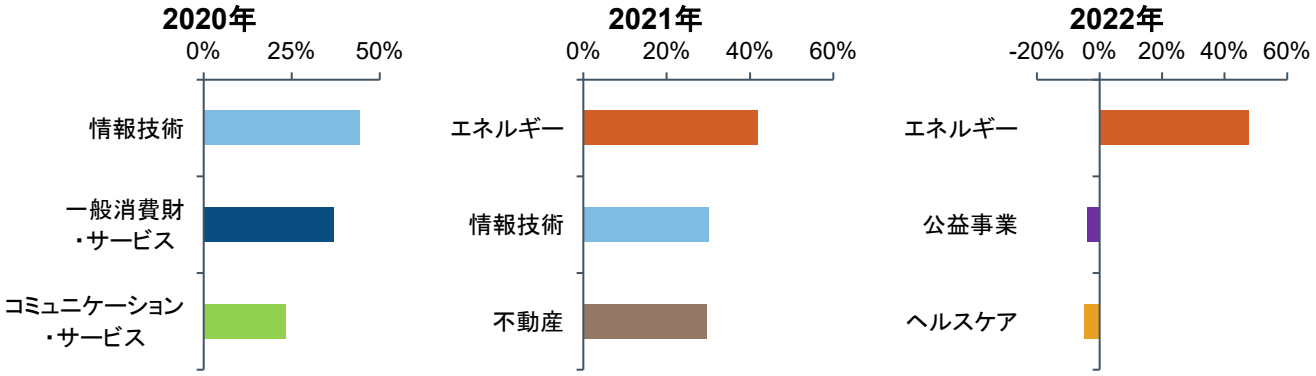
（注）FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。グローバル株式インデックスはMSCIワールド・インデックス。期初を100として指数化。米ドルベース。

- 参考ファンドはITバブルに惑わされることなく、持続的にパフォーマンスを積み上げました。
- リーマン・ショックの際にはリスクオフとなって一律に売りが広がり、参考ファンドも下落しましたが、その後は割安な成長銘柄がけん引して大きく上昇しました。

※ 当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

市場のけん引役は変遷

グローバル株式リターン上位3業種の変遷



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。MSCIワールド・インデックスの業種別指数のトータルリターン。米ドルベース。

- グローバル株式は長期的に成長してきましたが、事業環境の変化に応じて、成長領域は変遷がみられます。業種別に年間騰落率を見ると、様々な業種が入れ替わり市場をけん引してきました。
- 長期的な成長力と割安性に応じて、ポートフォリオを的確に入れ替えていくことが肝要です。

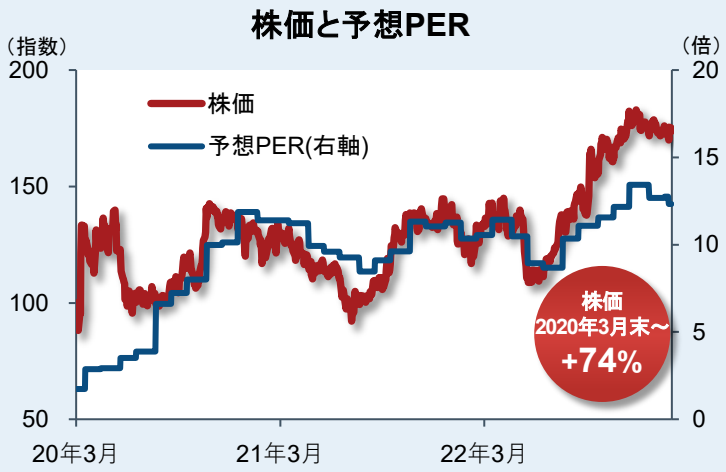
※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

市場が気づいていない割安な成長企業の事例

PG&E（米国　公益事業）

カリフォルニア州で天然ガスや電力を供給



クリーン電力への需要

- カリフォルニア州は2035年までに90%クリーン電力達成を目標としました。州は新しいクリーン電力網に対して一定の収益率を保証しており、同社にとり収益成長の原動力として期待されます。

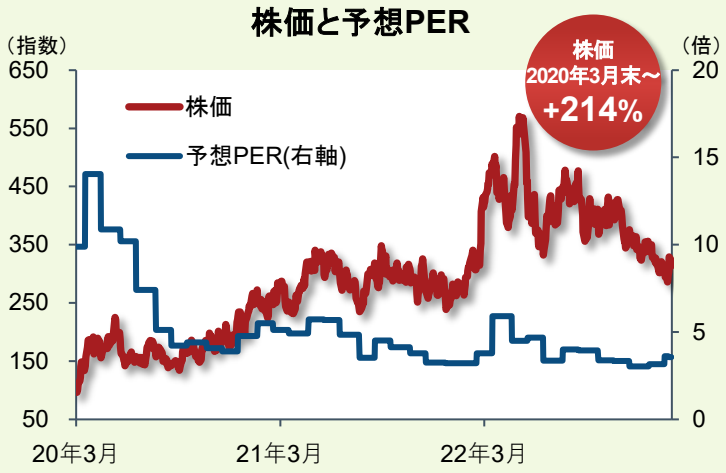
法改正による財務リスクの軽減

- 従前、カリフォルニア州において、電力会社が火災の事故責任の有無にかかわらず責任を負うことになっていました。 その後、この法律は改正され、電力会社の賠償責任に上限が設けられ、州は将来の負債のための基金を拠出し、財務リスクは軽減しました。

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2020年3月31日～2023年2月28日。米ドルベース。株価は配当込み、期初を100として指数化。PERは株価収益率、IBES12カ月先予想。写真はイメージ図。

サウスウエスタン・エネジー（米国 エネルギー）

天然ガスや石油の探鉱と生産



天然ガスの構造的な需要増

- 脱炭素への構造的な変化のなか、天然ガスは10年単位の時間軸で需要が増加すると展望しています。

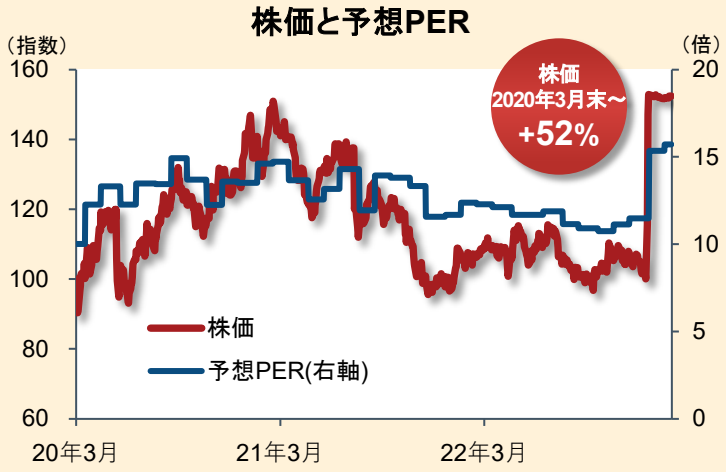
産出コストやパイプラインの競争優位

- 天然ガスの産出コストにおける優位性や、流通や輸出等にかかる効率的なパイプラインなど、同社は他社比での競争優位があります。

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2020年3月31日～2023年2月28日。米ドルベース。株価は配当込み、期初を100として指数化。PERは株価収益率、IBES12カ月先予想。写真はイメージ図。

りらいあコミュニケーションズ（日本 情報技術）

顧客企業のマーケティング活動を支援



安定して収益を生み出す力

- 同社は安定してフリーキャッシュフローを創出し、長期的に売上と収益を成長させてきました。従前まで、市場では本質的な企業価値が正当に評価されておらず、株価バリュエーションは割安に放置されていました。

TOBのターゲットへ

- 2023年1月、同社に対して大手商社よりTOB（株式公開買い付け）を行い、完全子会社化するとの発表がありました。戦略的な買い手にとって、同社の企業価値が高いものであったことが明らかになりました。

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2020年3月31日～2023年2月28日。円ベース。株価は配当込み、期初を100として指数化。PERは株価収益率、IBES12カ月先予想。写真はイメージ図。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

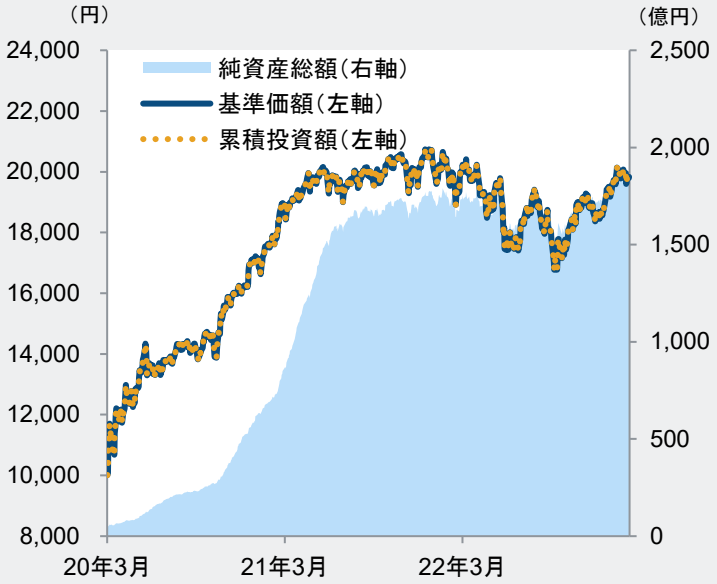
Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社

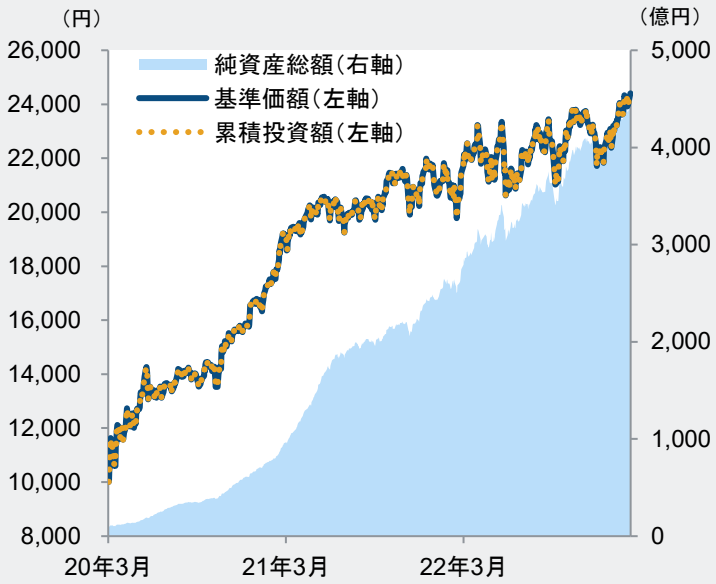
「フィデリティ・世界割安成長株投信」の運用状況

期間：設定日～2023年2月28日
（Aコース、Bコース設定日：2020年3月23日）
（Cコース、Dコース設定日：2021年11月30日）

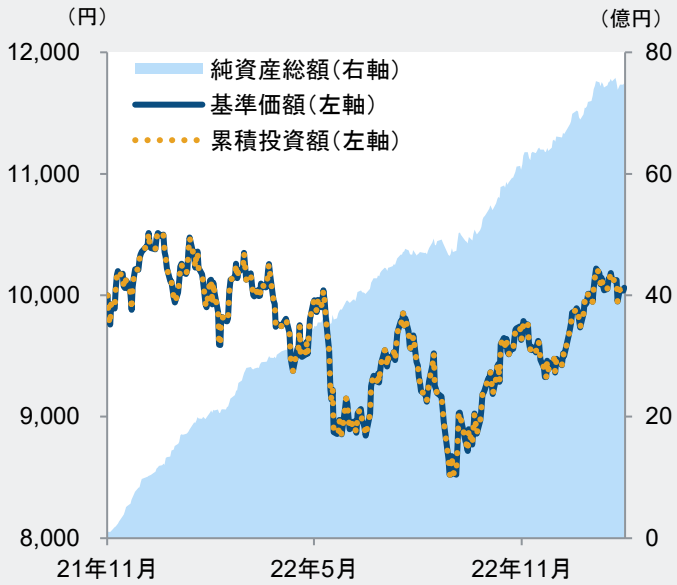
Aコース（為替ヘッジあり）



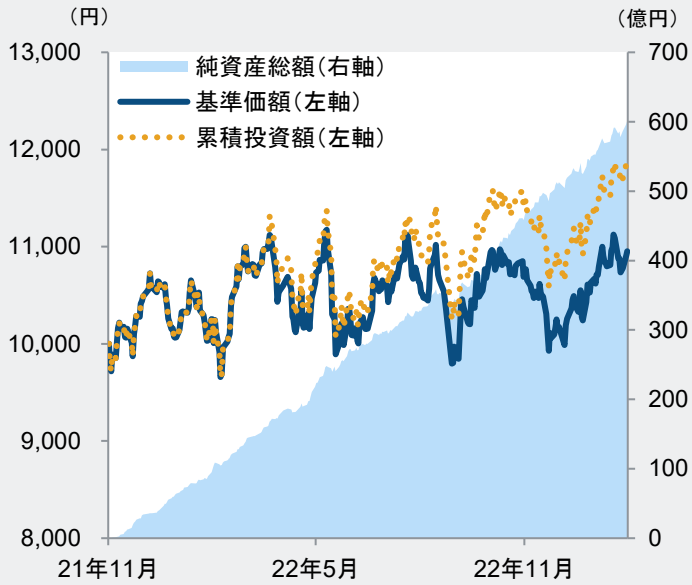
Bコース（為替ヘッジなし）



Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）



Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）



※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

投資方針・ファンドのリスク

投資方針

1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。

3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

＊ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

5 Aコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

AB各コースの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資方針

1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。

3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

＊ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

5 Cコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Dコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配方針

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。
毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

CD各コースの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Cコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Dコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

1	2	3
ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。	分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。	分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

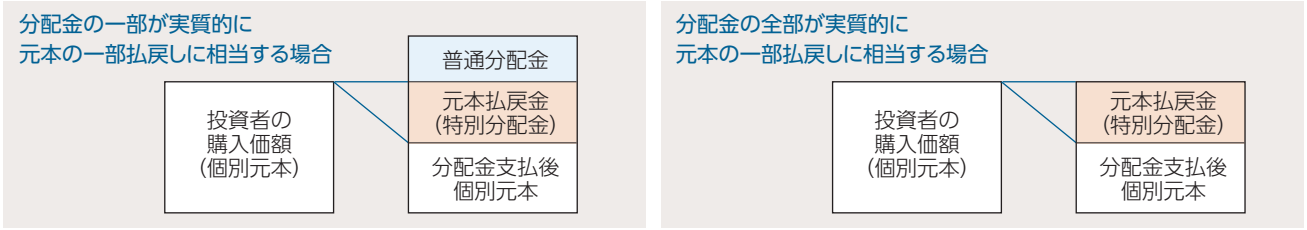
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

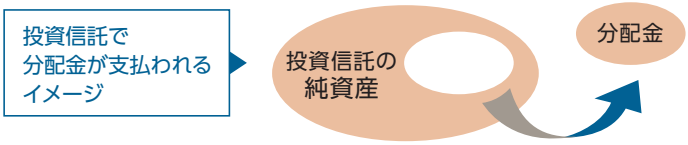
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。



●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

2

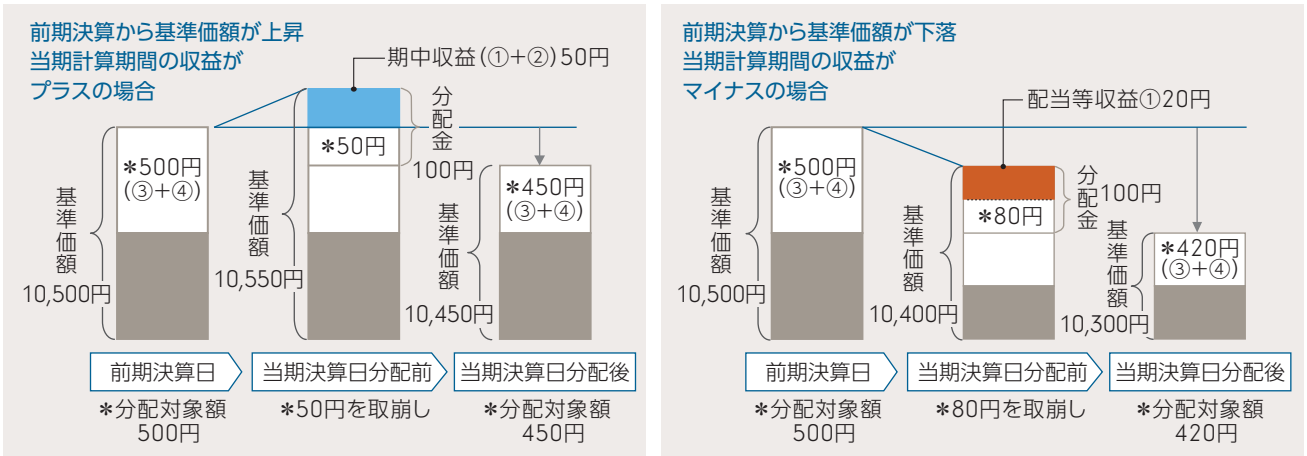
分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



3

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・世界割安成長株投信
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
フリーコール	0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。）の午後3時まで受付けます。

その他のファンド概要

設定日	2020年3月23日設定
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	毎年2月20日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し**年率1.65%（税抜1.50%）**
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。） ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社**　【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	**野村信託銀行株式会社** 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	**FIAM LLC（所在地:米国）** 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス:https://www.fidelity.co.jp/）をご参照または、フリーコール:0120-00-8051（受付時間:営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。

●「フィデリティ・世界割安成長株投信　Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」「フィデリティ・世界割安成長株投信　Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。

●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

フィデリティ・世界割安成長株投信
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
フリーコール	0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。）の午後3時まで受付けます。

その他のファンド概要

設定日	2021年11月30日設定
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	毎月20日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。 ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し**年率1.65%（税抜1.50%）**
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。） ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社**　【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	**野村信託銀行株式会社** 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	**FIAM LLC（所在地:米国）** 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス:https://www.fidelity.co.jp/）をご参照または、フリーコール:0120-00-8051（受付時間:営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

●ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
●投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし） 販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行*	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社池田泉州銀行*	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 （対面販売専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
株式会社大分銀行*	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社常陽銀行*	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行*	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
LINE証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

*Bコース（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
■フィデリティ・世界割安成長株投信 Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし） 販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 （対面販売専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

*世界割安成長株投信Dのみのお取扱いとなります。

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM230313-3 CSIS230316-5

LINEでマーケット情報が届きます。
友だち追加はこちらから